

SAKAI®

第61期 決算に関するご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成21年3月31日をもって第61期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了致しましたので、経営成績及び決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

平成21年6月



酒井重工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一郎

経営方針

経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様のご期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

剰余金の処分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカとしての地位を目指して参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役12名で構成されており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議することで、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人

であるあらた監査法人とは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関連営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当企業グループを取巻く事業環境は、上半期は新興国の旺盛な需要拡大を背景として堅調に推移致しましたものの、9月のリーマンショックを基点として金融危機が全世界に伝播し、世界の建設機械市場は深刻な需要失速状態に陥りました。下半期に入りましては、全世界的に実体経済の悪化が進む中、建設機械の商取引が激減するとともに、顧客層の資金繰り問題や貿易金融不全、更には円高進行と新興国通貨の大幅下落、部材価格高止まりなど、需要、資金情勢、交易条件ともに極めて厳しい事業環境となりました。

この激変する状況に対して当企業グループでは、緊急不況対策として大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、並行してグローバル戦略製品の研究開発、新興国市場の開拓を引続き強化し、短期激変対応と中長期成長戦略を進めて参りました。

しかしながら、この急激かつ世界的な需要失速の影響は避けられず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比22.1%減の16,937,907千円まで減少致しました。上半期売上高が前連結会計年度比5.9%増の9,914,327千円でありましたのに対し、下半期売上高が前連結会計年度比43.3%減の7,023,579千円まで激減した結果であります。

国内向け売上高は、公共投資の継続的減少傾向に加え世界的金融危機に伴う設備投資抑制が進む中、ローラのシェアアップと道路維持補修機械の拡販により、前連結会計年度比15.4%減の7,976,558千円に留めることができました。上半期売上高が前連結会計年度比2.1%減の4,117,255千円でありましたが、下半期売上高は前連結会計年度比26.1%減の3,859,302千円まで減少致しました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比27.3%減の8,961,348千円に減少致しました。上半期は新興国を中心に市場開拓を進め、上半期売上高を前連結会計年度比12.5%増の5,797,072千円まで拡大致しましたものの、下半期はロシア及び北米向け販売の激減を代表として全世界的に販売が弱含み、下半期売上高は前連結会計年度比55.8%減の3,164,276千円まで劇的に減少致しました。この結果、当連結会計年度の海外売上高比率は前連結会計年度比で3.7ポイント減少し、52.9%となりました。

北米向け売上高は、前連結会計年度比49.1%減の1,941,447千円まで減少致しました。上半期売上高が前連結会計年度比23.0%減の1,455,279千円に留まったのに対し、下半期は冬の需要閑散期に住宅バブル崩壊と深刻な金融危機が加わる中で建設機械投資が失速し、下半期売上高は前連結会計年度比74.7%減の486,167千円まで激減致しました。

アジア向け売上高は、前連結会計年度比14.8%減の3,954,310千円となりました。世界金融危機の影響で経済活動の後退が見られましたものの、根強いインフラ需要を背景として、インドネシア、ベトナム、タイなどで弱含みながらも受注を確保することができました。

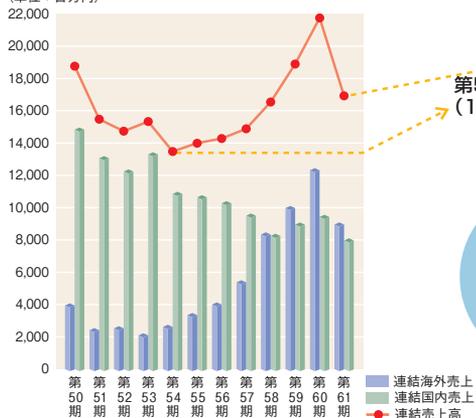
中近東・ロシアCIS向け売上高は、前連結会計年度比10.5%減の2,088,518千円に留まりました。中近東向け売上高については、サウジアラビア、イラクなどで市場開拓を進めました結果、前連結会計年度比55.1%増の951,611千円まで売上拡大させることが出来ました。ロシアCIS向け売上高については、金融危機の影響で下半期売上高がほぼゼロまで失速致しました結果、前連結会計年度比33.9%減の1,136,906千円まで減少致しました。

その他地域向け売上高は、前連結会計年度比36.1%減の977,072千円に減少致しました。市場開拓を進めておりますアフリカ及び中南米で売上水準を維持致しましたものの、通貨下落の激しい大洋州向け売上高が前連結会計年度比49.9%減の505,047千円まで減少致しました。

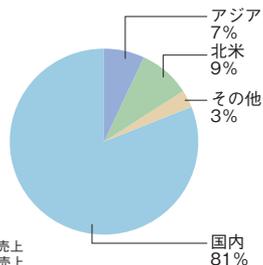
このような営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比22.1%減の16,937,907千円に落ち込み、営業損失は267,290千円となりました。経常損失は、為替差損298,121千円が発生致しました結果、733,934千円となりました。当期純損失は、たな卸資産評価損136,430千円、投資有価証券評価損293,044千円、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額385,926千円など評価性損失を計上致しました結果、1,620,198千円となりました。

■ 連結売上高と国内・海外売上上の推移

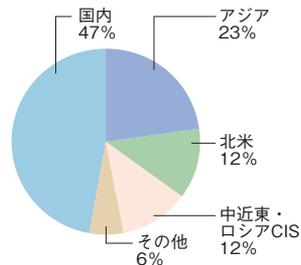
(単位：百万円)



第54期地域別売上比率
(136億円)



第61期地域別売上比率
(169億円)



(単位：百万円)

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
連結海外売上	3,934	2,415	2,530	2,097	2,623	3,336	3,998	5,379	8,353	9,981	12,318	8,961
連結国内売上	14,827	13,059	12,205	13,235	10,953	10,594	10,327	9,346	8,253	9,048	9,429	7,976
連結売上高	18,761	15,475	14,735	15,332	13,576	13,930	14,326	14,726	16,607	19,030	21,747	16,937

(単位：百万円)

地域別売上	第54期	第61期
アジア	948	3,954
北米	1,213	1,941
中近東・ロシアCIS	463	2,088
その他	—	977
国内	10,953	7,976

次期の見通し

足元の経済情勢は、全世界的かつ大規模な金融・財政政策の決定により当下半期のパニック状態から抜け出して小康状態となり、乱高下した為替や資源価格も収斂する傾向に入るなど、最悪期を脱しつつあります。

当企業グループの属する道路建設機械業界に関しましては、全世界的な財政動向による大規模なインフラ投資決定により道路整備事業の拡大が期待され、また新興国では原油等資源価格の安定化と通貨回復による景気回復が期待されますものの、今回の深刻な景気後退に対して本格的な需要回復には時間を要するものと予想されます。

このような情勢判断の下、当企業グループでは損益分岐点連結売上高の150億円以下への引下げと生産調整の継続によって需要停滞の継続リスクに備える一方、中長期的成長が期待される新興国市場の開拓、新製品・先進技術製品の拡販、資源価格下落に伴う調達コストの引下げ、生産性向上による体質強化、グローバル戦略製品の研究開発を推し進め、短期対応と中長期成長戦略を進めて参ります。

内部統制システム構築の基本方針及び整備状況

1. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社の取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の概要は以下のとおりであります。

(1) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ① 取締役及び職員は、その職務の執行について、法令・定款・社内規定及び企業倫理・社会規範を遵守することを基本とし、その行動規範として企業行動憲章を定め、これを周知徹底させる。
- ② コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス担当部署を設置する。
- ③ コンプライアンス担当部署は、諸規定の整備、改訂、文書化を行い、取締役及び職員に対する研修、教育を実施する。
- ④ 法令・定款・社内規定上疑義のある行為等について、職員が直接コンプライアンス担当部署に対して情報提供を行う手段を構築し、運営する。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制」

取締役の重要な意思決定または取締役に対する重要な報告に関しては、その情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存するものとし、これら文書等の保存及び廃棄に関する文書管理規定を策定する。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」

- ① リスク管理を統括する担当取締役を置き、リスク管理統括部署を設置する。リスク管理統括部署は、リスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行う。
- ② 各部門の長は、リスク管理規定に定められた事項ならびに各部門固有のリスクについて、それぞれの部門のリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ① 取締役会は、事業計画を定めて会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各部門毎の業績目標とその評価方法を明確化し、部門担当取締役の職務執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ② 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議における合議制により慎重な意思決定を行う。

(5) 「当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ① コンプライアンス担当部署は、当企業グループ全体のコンプライアンス体制を適切に構築し、運用する。

② リスク管理統括部署は、当企業グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

③ 各子会社は、リスク管理規定に定められた事項ならびに各子会社固有のリスクについて、それぞれの子会社のリスク管理を行う。

各子会社の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」ならびに「前号の使用人の取締役からの独立制に関する事項」

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に関して必要な命令をすることができる。監査役より監査業務に関する命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制」

取締役及び職員は当社所定の監査役報告事項に加え、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、あるいは役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役に報告する。

(8) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

① 取締役及び職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

② 監査役と代表取締役らとの定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

2. 業務の適正を確保するための体制等の整備状況

定例役員会後に開催する内部統制委員会（全役員、内部監査担当者等で構成）において、コンプライアンス、財務統制、情報セキュリティに関わる主要施策を決定し、業務の適正を確保するための体制等を実効あるものとしております。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

当社は、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針としており、企業行動憲章において「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する」旨を宣言し、役職員の行動規範として周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス・リスク管理担当部署が、平素より本社所在地の特殊暴力防止対策協議会を通じて情報収集と対応力向上に努め、不測の事態には速やかに所轄警察署ならびに顧問弁護士と連携し、解決を図ることとしております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)			(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		18,155	18,642	流動負債		10,852	9,647
現金及び預金		3,783	2,527	支払手形及び買掛金		3,948	5,108
受取手形及び売掛金		3,534	7,466	短期借入金		5,735	3,131
有価証券		5	202	未払法人税等		79	121
たな卸資産		-	7,882	役員賞与引当金		-	20
商品及び製品		5,271	-	製品保証引当金		42	47
仕掛品		1,517	-	その他		1,045	1,218
原材料及び貯蔵品		3,589	-	固定負債		1,566	2,047
繰延税金資産		10	151	長期借入金		858	1,348
その他		453	427	退職給付引当金		484	482
貸倒引当金	△	10	14	役員退職慰労引当金		-	67
固定資産		7,550	8,853	繰延税金負債		85	148
有形固定資産		3,800	4,014	その他		138	0
建物及び構築物		1,516	1,610	負債合計		12,419	11,695
機械装置及び運搬具		420	570	(純資産の部)			
土地		1,526	1,691	株主資本		13,641	15,506
その他		336	142	資本金		3,115	3,115
無形固定資産		214	235	資本剰余金		6,361	6,361
投資その他の資産		3,536	4,604	利益剰余金		4,205	6,059
投資有価証券		2,048	3,236	自己株式	△	40	29
長期貸付金		5	11	評価・換算差額等	△	361	287
繰延税金資産		2	46	その他有価証券評価差額金		97	500
長期預金		500	550	為替換算調整勘定	△	458	212
その他		1,029	807	少数株主持分		6	7
貸倒引当金	△	49	48	純資産合計		13,287	15,801
資産合計		25,706	27,496	負債・純資産合計		25,706	27,496

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	3,115	6,361	6,059	△29	15,506	500	△212	287	7	15,801
在外子会社の会計処理変更の伴う増減			△21		△21					△21
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△212		△212					△212
当期純損失			△1,620		△1,620					△1,620
自己株式の取得				△11	△11					△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△403	△245	△648	△0	△648
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,832	△11	△1,844	△403	△245	△648	△0	△2,492
平成21年3月31日残高	3,115	6,361	4,205	△40	13,641	97	△458	△361	6	13,287

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
売上	16,937	21,747
売上	12,849	16,221
売上	4,088	5,526
売上	4,356	4,638
営業利益又は営業損失(△)	△ 267	887
営業	112	136
受取	35	40
受取	44	41
受取	4	1
受取	26	53
営業	578	559
支た	184	259
た	-	64
た	298	123
た	95	112
経常利益又は経常損失(△)	△ 733	464
特	115	32
固	2	3
製	13	-
投	98	-
貸	-	17
役	-	11
特	522	5
た	136	-
固	37	2
減	47	-
投	2	0
投	293	0
投	4	-
保	-	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,141	492
法人税、住民税及び事業税	90	221
法人税等調整額	385	△ 34
少数株主利益	2	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,620	302

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 776	1,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	△ 324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 167	△ 69
V 現金及び現金同等物の増加額	953	650
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,634	1,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,588	2,634

(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)			(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		12,830	14,234	流動負債		6,689	6,679
現金及び預金		2,007	1,217	支払手形		2,824	4,080
受取手形		1,161	3,017	買掛金		758	1,136
売掛金		2,659	3,820	短期借入金		2,265	465
有価証券		5	202	未払費用		165	265
商品		-	973	未払法人税等		32	32
製品		-	1,693	役員賞与引当金		-	20
商品及び製品		3,455	-	製品保証引当金		40	47
原材料		-	1,239	その他		603	631
仕掛品		1,004	1,067	固定負債		1,243	1,639
原材料及び貯蔵品		1,694	-	長期借入金		565	977
繰延税金資産		-	140	リース債務		81	-
その他		842	883	繰延税金負債		87	146
貸倒引当金	△	0	△ 21	退職給付引当金		452	449
固定資産		8,187	9,774	役員退職慰労引当金		-	66
有形固定資産		2,542	2,617	長期未払金		56	-
建物		815	817	負債合計		7,932	8,318
土地		1,274	1,319				
その他		451	480	(純資産の部)			
無形固定資産		197	223	株主資本		12,989	15,195
投資その他の資産		5,446	6,934	資本金		3,115	3,115
投資有価証券		3,149	4,711	資本剰余金		6,600	6,600
長期預金		500	550	利益剰余金		3,314	5,509
その他		1,825	1,699	自己株式	△	40	△ 29
貸倒引当金	△	28	△ 26	評価・換算差額等		94	494
資産合計		21,017	24,009	純資産合計		13,084	15,690
				負債・純資産合計		21,017	24,009

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		13,642	16,393
売 上 原 価		10,691	12,396
売 上 総 利 益		2,950	3,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,420	3,664
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 470	332
営 業 外 収 益		116	151
営 業 外 費 用		166	229
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 519	254
特 別 利 益		125	25
特 別 損 失		1,214	566
税 引 前 当 期 純 損 失		1,608	286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		21	19
法 人 税 等 調 整 額		351	△ 3
当 期 純 損 失		1,982	302

■ 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意積立金	利益剰余金 合計					
平成20年3月31日残高	3,115	6,584	16	6,600	778	4,606	123	5,509	△29	15,195	494	15,690
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩						△1,000	1,000	—		—		—
剰余金の配当							△212	△212		△212		△212
当期純損失							△1,982	△1,982		△1,982		△1,982
自己株式の取得									△11	△11		△11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△399	△399
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,000	△1,194	△2,194	△11	△2,205	△399	△2,605
平成21年3月31日残高	3,115	6,584	16	6,600	778	3,606	△1,070	3,314	△40	12,989	94	13,084

(注) 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商号 酒井重工業株式会社
(英文) SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.

本店所在地 東京都港区芝大門一丁目4番8号

設立 昭和24年(1949年)5月

資本金 31億1,519万9,156円

■ 企業集団の主要な事業内容

当企業グループは、当社及び子会社8社から構成され、主に建設機械、産業機械を製造し国内外に販売する他、他社製品の仕入販売も行っております。
主な商品及び事業は次の通りです。

建設機械

● 道路舗装機械

ロードローラ、タイヤローラ、コンバインドローラ、振動ローラ、タンピングローラ、ハンドガイドローラ、振動プレートコンパクト、ランマ、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

● 道路維持補修機械

ロードカッター、フィードローダ、ロードヒータ、ロードスタビライザ、アスファルトフィニッシャ、排水性舗装機能回復車、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

● 国内事業所

研究所	技術研究所	埼玉県栗橋町
工場	生産センター	埼玉県川越市
サービスセンター	プロダクトサポート部	埼玉県栗橋町
営業所	国内7ヶ所	

札幌、仙台、関東(埼玉県鴻巣市)、名古屋、大阪、中四国(広島県広島市)、福岡

産業機械

廃棄物処理機器、散水車、アスファルトプラント、クラッシングプラント、アスファルトリサイクリングプラント、部分品、中古建設機械仕入販売

その他

道路舗装・補修工事請負、建設機械・産業機械の修理、その他

● 海外連結対象子会社

SAKAI AMERICA, INC.
P.T. SAKAI INDONESIA
P.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA
酒井工程机械(上海)有限公司

● 国内連結対象子会社

酒井機工株式会社	東京都港区
東京フジ株式会社	埼玉県鴻巣市
株式会社コモド	埼玉県栗橋町

■ 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	酒井一郎	取	締	役	渡辺秀善	取	締	役	菅原嗣夫		
常務取締役	土井清徳	取	締	役	月本行則	取	締	役	富取幸彦		
常務取締役	岩隈秀樹	取	締	役	渡邊亮介	常	勤	監	査	役	綱島世二
取締役	清宮一志	取	締	役	黒沢吉信	監	査	役	小黒幸市		
取締役	福田正巳	取	締	役	加藤孝	監	査	役	寺口正治		

トピックス

■ 製品紹介

振動マカダムローラ

MW700

世界ではじめて振動機構を有したマカダムローラを開発し、平成21年2月に国土交通省のNETIS（公共工事等における新技術活用システム）に登録されました。

NETISは、民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくためのシステムです。

従来のマカダムローラの使いやすさ・安定性を継承しつつ、最新の振動機能を付加することにより、一般工事での幅広い汎用性と、締固め品質向上ツールとしての活用が期待されます。

総合評価落札方式の入札等、公共工事の技術競争が益々進む中、当社では締固め品質向上に寄与出来る最新技術開発を引き続き進めて参ります。

- 運転質量 8.7t ● 最大起振力 145kN
- 全輪駆動・全輪(通常・水平)振動
- NETIS 登録番号 KT-080028



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

単元株式数 1,000株
公告の方法 電子公告により、当社ホームページに掲載致します。
URL <http://www.sakainet.co.jp>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載致します。

[お知らせ]

1. 株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- (3)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封致しておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- (4)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封致しております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。